

富山県朝日町

議会だより



第93号

平成29年5月1日



4 / 10月 舟川桜並木

第1回議会臨時会 第2回議会定例会

■ 29年度予算、28年度補正予算など	2～4
■ 代表質問 3名	5～9
■ 一般質問 5名	10～14
■ 常任委員長報告	15
■ 議会日誌 1月～3月	16

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

平成29年度予算

1万円未満切捨て

一般会計	総額	89億7,569万円
特別会計	総額	35億 52万円
国民健康保険特別会計		15億7,903万円
後期高齢者医療事業特別会計		4億5,656万円
簡易水道特別会計		4,168万円
下水道特別会計		14億2,222万円
奨学資金特別会計		102万円
病院事業会計	総額	41億3,443万円

平成28年度補正予算の主なもの

一般会計（補正第10号）	補正総額	1億3,029万円
担い手農家育成・安定対策事業		△882万円
農地振興費		△4,557万円
大規模林道整備事業		△192万円
道路改良事業		1,204万円
予備費		1億7,144万円
特別会計		
下水道特別会計		△2億8,216万円
南保外二地区用水特別会計		7万円

第2回定例会

平成29年度予算、平成28年度補正予算、
条例制定・一部改正、議員提出議案など
29議案を可決

平成29年第2回議会定例会は、3月2日から17日までの16日間にわたり開催され、29年度予算や28年度補正予算、条例制定・一部改正、議員提出議案など29件が提案され、原案のとおり可決しました。

平成29年度予算 主な新規事業

- おうちで子育て応援事業
- 中学校給食費補助事業
- 小学校教育用パソコン・タブレット購入事業
- 図書館読書通帳機システム導入事業
- 武道館建設事業
- 屋内グラウンド建設事業設計業務委託
- （仮称）まちなか体育館建設事業
- スポーツ推進サポーター事業
- 浜山玉つくり遺跡周辺整備事業
- 大平寺谷アンモナイト等調査事業
- ヒスイ海岸周辺観光資料館整備事業
- 訪問介護員初任者研修費助成事業
- 介護予防・生活支援サービス地域支え合い活動事業
- 介護予防・生活支援サービス足腰パワーアップ教室
- 若年性認知症カフェ開設事業
- 農業委員会制度改正に伴う農業委員報酬の改定及び推進委員の新設
- 農業後継者育成対策事業資金利子等補助事業
- 新規漁業就業者支援事業
- 企業立地奨励事業補助
- 企業誘致ストック用地確保事業
- がんばる事業者応援事業
- 観光交流推進員設置事業
- ヒスイ海岸周辺整備事業測量基本設計業務委託
- オートキャンプ場ペットフリーサイト増設工事
- 泊駅環境整備事業測量設計業務委託
- まちなか移住定住拠点施設整備事業
- UI・IT向け住宅貸付事業
- 移住ハンドブック作成
- 移住体験ツアー
- 津波ハザードマップ作成業務委託
- 水槽車整備事業
- 耐震性貯水槽新設工事
- 土地区画整理事業
- あさひまちバス運行時刻検索システム
- 老朽家屋等立入調査業務委託
- 空家等の緊急安全措置
- さみさと小学校の児童による提言事業
- TOYAMA Free Wi-Fi整備事業
- 議会インターネット中継整備事業
- 議会会議録検索システム導入事業
- 主要公共施設修繕計画策定業務委託

第2回定例会審議結果

※議決日は3月17日

議案番号など	件名	審議結果
議案第2号	平成29年度朝日町一般会計予算	原案可決
議案第3号	平成29年度朝日町国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第4号	平成29年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案第5号	平成29年度朝日町簡易水道特別会計予算	原案可決
議案第6号	平成29年度朝日町下水道特別会計予算	原案可決
議案第7号	平成29年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計予算	原案可決
議案第8号	平成29年度朝日町奨学資金特別会計予算	原案可決
議案第9号	平成29年度朝日町病院事業会計予算	原案可決
議案第10号	朝日町空家等の適正管理及び活用促進に関する条例制定の件	原案可決
議案第11号	朝日町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例制定の件	原案可決
議案第12号	朝日町医学生修学資金貸与条例制定の件	原案可決
議案第13号	朝日町消防団条例全部改正の件	原案可決
議案第14号	朝日町行政組織条例一部改正の件	原案可決
議案第15号	朝日町個人情報保護条例一部改正の件	原案可決
議案第16号	朝日町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第17号	朝日町職員の育児休業等に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第18号	朝日町の職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第19号	朝日町税条例一部改正の件	原案可決
議案第20号	朝日町特別会計に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第21号	朝日町ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第22号	公の施設の指定管理者の指定の件	原案可決
議案第23号	第2次朝日町過疎地域自立促進計画の変更の件	原案可決
議案第24号	町道路線の認定の件	原案可決
議案第25号	平成28年度朝日町一般会計補正予算（第10号）	原案可決
議案第26号	平成28年度朝日町下水道特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第27号	平成28年度朝日町南保外二地区用水特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第28号	さみさと小学校大規模改修工事 建築主体工事請負契約締結に関する件	原案可決
議案第29号	さみさと小学校大規模改修工事 電気設備工事請負契約締結に関する件	原案可決
議員提出議案第2号	朝日町議会委員会条例一部改正の件	原案可決
陳情	相次ぐ年金削減をやめ、最低保障年金制度をつくる意見書の採択を求める陳情	継続審査

その他の案件

○特別委員会設置の件

・泊駅南土地区画整理事業特別委員会

◎清水 真人

○水野 仁士

大森 憲平

長崎 智子

加藤 好進

西岡 良則

大井 光男

小川 慶二

道用 昭雄

荒尾 勇二

（◎は委員長、○は副委員長）

議会のインターネット中継及び会議録検索システムを導入します

6月定例会より、ケーブルテレビでの中継に加え、議会の情報発信の向上を図るため、インターネット中継を開始します。また、会議録検索システムを導入し、閲覧しやすい環境を整えることにより、より開かれた議会を目指します。

第1回臨時会

平成28年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第9号）	補正総額	3億8,514万円
企画費		1,419万円
施設運営費		214万円
小学校管理費		3億6,361万円
予備費		519万円

平成29年第1回議会臨時会は、1月30日に開催され、平成28年度補正予算など2件が提案され、原案のとおり可決しました。

第1回臨時会審議結果

※議決日は1月30日

議案番号	件名	審議結果
議案第1号	平成28年度朝日町一般会計補正予算（第9号）	原案可決
議員提出議案第1号	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	原案可決

◎議会改革検討委員会

◎第2回議会改革検討委員会（2月16日）

今回は、政務活動費の運用の見直し等について検討を行いました。

見直し案及び検討課題については、

- ① 会派出張の原則の明確化
- ② 調査研究費における対象項目の明確化等
- ③ 会議等における食事、飲食、茶菓子等の取り扱い
- ④ 事務所費の排除

をあげ、内容としては、視察先への手土産代を対象とすること、研修、会議において対象となるのは、湯茶（ペットボトル程度）のみで、茶菓子代は対象外とするなどを掲げ、各会派に持ち帰って、見直し案について検討することになりました。

◎第3回議会改革検討委員会（3月10日）

前回の提案について、各会派での話し合いの結果、見直しのとおりとすることに決定し、平成29年度政務活動費からこの運用を適用することにしました。

また、平成28年度収支報告書及び領収証については、8月の議会日より発行にあわせて、町ホームページでも公開することとしました。

引き続き、議会改革について、より開かれた議会を目指し、議論を重ねていきます。

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局に問い合わせください。ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

代表質問

泊駅南土地区画整理事業に 町としての関わりは

答 公共施設あり方検討委員会に
おいて公共施設のあるべき姿に
ついて検討していく



加藤 好進 (グループ22)

質問

平柳地内では、あいの風とやま鉄道から国道8号線までを都市計画に策定されている国道8号停車場線道路の整備促進と、耕作放棄地の解消や良好な居住環境づくりを目指した土地区画整理事業を一体的に推進していくため、組合設立準備委員会を設置し、昨年まで100%近くの仮同意書が収集された。

平成26年より調査費を予算計上し、実態調査、市街地環境評価、発掘調査、実施区域の設定、境界の確認などが実施されており、今後、組合設立の認可に向けて計画を進められると思うが、町としての、今後の全体計画やまちづくりの観点からどのように関わっていくのか。

答弁 建設課長

町としては、

以前からまちづくりにおいて都市計画道路の計画があり、土地区画整理事業の実現化に向けて関係機関と協議を開始し、前脇町政時の平成26年度には996万9千円を

予算化し、事前調査として区域の設定や泊駅を中心としたまちづくりの基本構想を作成し、平成27年度には3,699万円を予算計上し、土地区画整理事業を実施するための計画書を作成している。

また、別事業において、あいの風とやま鉄道で分断されている泊駅の北と南を結ぶ南北連絡線は、泊駅の利便性を図るため、南北を結ぶ歩道橋内に改札を設ける橋上駅舎を検討している。

泊駅南土地区画整理事業の全体計画は7年間で、総事業費17億6,200万円が見込まれ、

うち、国・県補助等を除く町の負担は約6億2,300万円となる。過疎債を充当した場合は、実質上の一般財源は3億5千万円程度になると考えている。予算措置については、平成29年度を初年度分として、都市計画道路の測量設計及び仮換地設計費用の町の負担金分として1,125万円、組合設立までの準備金として300万円の無償貸付金を計上しており、組合施工による土地区画整理事業を進めていく考えである。

再質問

泊駅南土地区画整理事業について、公共施設あり方検討委員会の検討状況は。

再答弁 建設課長

平成28年5

月に庁舎内に内部組織として公共施設あり方検討委員会を設置し、関係課からなる組織で、分科会や全体会を開催し、町の公共施設の現状の把握、分析、今後のあり方、整備手法などについて協議、検討を続けている。泊駅南土地区画整理事業のエリアも視野に入れた形で検討を重ねており、議会にも、例えばということなどで芸術文化ゾーン、子育て健康福祉ゾーンといった構想案も一部示している。



ヒスイ海岸駅（越中宮崎駅）前

ヒスイ海岸周辺整備事業の構 想は

答 訪れる方々に憩いの場を提供する施設整備を検討

質問

町を代表する観光地・ヒスイ海岸のさらなる活性化に向けて、待ち望んでいたヒスイ海岸周辺整備が本年度予算化されたが、事業の構想や日程について伺う。

答弁 商工観光課長

ヒスイ海岸

岸周辺整備事業については、朝日町の一大観光地であり、潜在能力の高い観光資源であるヒスイ海岸及びその周辺を整備することにより、1年を通して観光客呼び込み、さらには地域の拠点となる基盤づくりを目的に事業を進めてきたところである。

昨年度は、地区選出メンバーと施設や運営方法について議論をしてきた。

施設の概要としては、ヒスイ海岸を望む屋内外の展望スペースやイベントスペース、トイレ、シャワー室、駐車場の整備に加え、サイクルステーションの設置を予定している。

まずは、かねてから要望の多かった眺望・休憩のスペースを確保し、訪れる方々に憩いの場を提供する施設整備を検討している。

また、サイクルステーションについては、越中宮崎駅であるヒスイ海岸駅が富山湾岸サイクリングロードの起点・終点でもあり、現在も自転車愛好家が多く訪れており、施設の需要も高いと想定され、完成後にはこの場所がサイクルリストの定番スポットとなるものと考えている。

さらに、地区住民や移動販売業



富山湾岸サイクリング

者等が臨時の店舗を構えたいとの申し出があった場合に貸し出しできるスペースを確保するなど、今後の施設の活用に幅を持たせることも想定しており、駅前周辺整備により地区の活性化を期待するところである。

今後の日程は、新年度早々に基本設計の発注を行い、早ければ新年度下半期にも一部道路や建物の実施設計の予算を確保して、整備工事に入りたいと考えている。

28年度と29年度の実質公債費比率と将来負担比率の見通しは

答 実質公債費比率9～10%台、将来負担比率は発生しない



清水 眞人（一步会）

質問

年々財政規模が膨らみ続け、町の財政内容は、徐々にではあるが、悪化している。

平成28年度と平成29年度の実質公債費比率と将来負担比率の見通しは。

答弁 財務課長

実質公債費比率は、町の基準的に入ってくる税金や地方交付税などのうち、何%が借金—公債費の返済に使われるかを数字であらわした値で、過去3年間の平均数値である。

将来負担比率は、市町村の借入金など現在抱えている負債の大きさを市町村の財政規模に対する割合であらわしたものである。

現在計画している各種事業の概算額をもとにした試算では、実質公債費比率は9～10%台で推移し、将来負担比率については、発

生しないものと考えている。

各種施策を実施する場合においては、町民の要望や、事業の必要性、優先度などさまざまな視点と実質公債費比率等の財政指標により、将来の世代に過度な負担を残されないよう見きわめることが重要であると考えており、これを踏まえ今後とも健全な財政運営に努めていく。

再質問

町がやっていけると考える比率は。

再答弁 財務課長

一応18%という国の指針を基本的な一つの指標として、現在作業を進めている。

再々質問

どれくらいまでだったら許容範囲だと考えているか。

再々答弁

総務政策課長 具体的なパーセントはない。

この10年間は15%にいくことは

代表質問

まずないと思っている。

施工距離にして約1キロメートルとはいかなる方針か

答 有利な補助事業の採択に向けて努力している

質問 県の29年度予算では、鳥

獣被害防止総合対策事業としてハード事業に7市町を対象とし、耐雪型侵入防止柵整備支援などに、8・75キロ分、9,600万円が計上されているが、当町では、有害鳥獣対策事業において、施工距離にして約1キロメートルとはいかなる方針か。

町民の暮らしを守り、命を守るの確固たる基本姿勢があれば、町単独事業として当初予算に計上し、国・県の補助金を確保した時点で調整するのが、本来あるべき町政の姿勢だと考えるが。

答弁 農林水産課長 簡易電

気柵は維持管理に多くの労力が必要であり、高齢化や人口の減少による設置地区の負担が増えてきたことから、県の補助金を活用して、平成27・28年度で高畠地内において延長1,100メートルの耐雪型侵入防止柵を設置し、簡易電気柵との維持管理についての比較・検証を行った。



耐雪型侵入防止柵

その結果、従来の簡易電気柵では必要であった設置・撤去作業が省かれ、さらには草刈りなどの維持管理についても作業が2分の1程度に軽減し、冬から春にかけての有害鳥獣による被害の防止にも有効なことが確認されたことから、町としても、耐雪型侵入防止柵設置事業は必要であると考え、平成29年度の予算編成前の昨年11月中旬から、国・県と耐雪型侵入防止柵設置事業の検討を行っている。

町としては、住民の生命と財産を守る大変重要な事業であると認識しており、補助金の交付を受けず町費のみでの整備も検討しているが、一方で町の財政負担を軽減する方法をあわせて考える必要もあり、有利な補助事業の採択に向けて努力している。

町出身の大学生などを対象としたイベント等を企画すべきでは

答 実行委員会形式による成人式を行っている

質問 町出身の大学生から、町

はいろいろな企画をしているが、町出身の大学生などを対象としたシンポジウムやイベントがないのはなぜかと質問を受け愕然とした。

他県や他市町村から人を呼ぶ努力以上に、朝日町で生まれ育った子どもたちが一人でも多くふるさとに戻り、活躍してもらうための努力に欠けていたと痛感させられた。

全く新しい環境の中、町で生活していた時には感じられなかったふるさとのおさや、今後力を注ぐべき方向などの素直な意見は、まちづくりの大いに役立つと思うので、早急に検討し企画すべきでは。

答弁 副町長 町で生まれ育っ

た子どもたちが一人でも多く故郷に戻り、定着してもらうための施策や努力といったものは、町の存立にもかかわる重要かつ不可欠な取り組みであると認識している。

町では、町出身の学生などの若者が携わる取り組みとして、実行委員会形式による成人式を行って

おり、さらに、イベントとしては、平成28年度より新たに全国学生ビーチボール交流大会を開催し、卒業後にみんなで集まる機会や、新たな友人・先輩と一緒に、生まれ育った朝日町に戻ってくる場として、交流が大いに深まることを期待している。

進学等で朝日町の地を離れ、故郷を客観的に見られる学生などの意見を聞くことは、今後のまちづくりに新たな視点や気づきを見出すチャンスでもある。

こうしたことを踏まえ、朝日町再生会議への参画や町のフェイスブック等のSNSの活用などによって、若者からの意見、提言をいただく機会を設け、また、ふるさと朝日町のさまざまな情報取得・交換できる場として町の出身者で組織している東京朝日会や関西朝日会などに参加いただきたい。

何よりも、まず、若者が町を離れる前に小学生などの子どものころから地元愛を育むための教育が重要であると考え、ふるさと教育で出前授業やふるさと検定など、大人になっても自分の生まれ育った町を誇りに思い、ふるさとの大切さを感じてもらえる取り組みを継続していきたい。

中学校の給食費の無料化により保護者の負担はどのくらい軽減されるのか

答 中学校3年間では17万4,900円の保護者負担の軽減につながる



大森 憲平 (志政会)

質問 中学校の給食費の無料化により保護者の負担はどのくらい軽減されるのか。

また、給食材料の食材に地元産の物を取り入れたら材料費が軽減されると思うが。

あわせて、小学校の給食費の無料化の取り入れは。

答弁 教育長 朝日中学校に通う生徒の学校給食費を町が全額補助することにより、教育費が高額になりがちな中学生を養育される保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもを育てやすい環境と子育て世帯の定住促進を図ることを目的に実施する。

中学校の給食費は、月額5,300円、年間にして5万8,300円を徴収しており、中学校3年間では17万4,900円の保

護者負担の軽減につながる。

かつて、平成25年度に町内の小・中学校の給食費の無償化を検討した経緯があり、その時点では、乳幼児を持つ若い保護者層の支援にまず先に着手し、給食費無償化は実施に踏み切れば、一時的なものではなく、継続的に実施すべき性質の支援であり、さらに、その実施には年間3千数百万円の予算が必要であり、この負担は、将来的に町の財政を逼迫することになりかねないとの結論から断念をしている。

地元食材の利用については、学校側の需要と生産者側からの供給のバランスがとれる物は、現在も積極的に活用しており、今後も地産地消の観点から、経費の削減も含め、積極的に取り組んでいきたい。

義務教育9年をいくくりとして考え、小学生を持つ保護者も将来中学生になれば、給食費の無償化という恩恵を必ず受けることになるので、最も子育てに費用を必要とする中学校3年間、給食費の無償化という形で支援していく。

再質問 食材について、年間の使用量を出し、農家さんなり、JAみな穂さんと提携をする考えはないか。

再答弁 教育長 町の教育委員会の栄養士が積極的に進めようというんな苦労をしている。

決まった料理に、食材が町で確実にその量を確保できるかや、生産のその日にバランスがあり、必ずしもそれと合致することはできないなど、さまざまな障害があり、それをクリアしていくための方法を考えていかなければならない。

また、生産者側でも何か一つの窓口として品物を統一できるようなものがある。あればと思っ



地元食材を使った給食

(米、アート米、鮭、大豆、里芋、灰付けわかめ、にんじん、キャベツ、白菜、大根、ねぎ)

新しい津波ハザードマップはいつごろできるのか

答 新年度内のできるだけ早い時期の完成に向け取り組んでいく

質問 県の新しい調査結果の公表について今後朝日町で新しい津波ハザードマップの作成を予定されているが、いつごろまでにでき、前回出されたハザードマップとどのくらい違うのか。

あわせて、津波の高さがどのくらい違うのか。

答弁 総務政策課長 糸魚川沖や富山湾西側の断層など、日本海における新たな断層モデル等が公表されたことを受け、県は津波シミュレーション調査を実施し、2月14日にその結果が公表された。

この調査では、最大クラスの津波を想定し、津波により浸水するおそれがある土地の区域と浸水した場合に想定される水深を設定するとともに、起こり得る被害想定を予測したものである。

富山県における津波の特徴としては、浸水の深さが5メートルを超えるのは、沿岸部からおおむね

代表質問

10メートル以内でごく一部の地域に限られ、第1波、第2波が最も高く、その後は急激に勢いが弱まるものの、海面変動が地震発生後の早い時期に起こり、津波の到達時間も早くなる傾向にあることが挙げられる。

朝日町では、富山湾西側の断層による津波が最も高く、6.3メートルの津波が9分で到達するという結果となったが、この高さは海岸線から沖合30メートル地点における津波の水位を標高であらわしたものである。

津波の高さについては、県が前回実施したシミュレーション調査結果の参考値である糸魚川沖の断層が連動した場合の5.6メートルを超えるものであるが、最大津波が最も早く到達する時間は、これまで最速だった糸魚川沖の断層による3分から、今回の富山湾西側の断層による9分と長くなり、浸水区域や被害想定についても、前回の調査と比較しても大きく変わらないという結果となった。

津波ハザードマップを更新するためには、県が行う警戒区域の指定作業と歩調



津波・高波に注意看板

を合わせることが必要であることから、新年度に入ってから一定の期間が必要であると考え、年度内のできるだけ早い時期の完成に向け取り組んでいく。

本文に掲載した記事以外の質問

◆加藤好進 議員

- 平成29年度予算案について
 - ・地方創生推進交付金事業について
- 行政について
 - ・行政組織の見直しについて
 - ・職員の年次有給休暇、育児・介護休暇の取得について
 - ・プレミアムフライデーについて

◆清水真人 議員

- あさひ総合病院について
 - ・病棟再編計画について
 - ・京都看護大学との連携協定について
- 安全・安心な暮らしについて
 - ・住宅密集地防火体制の強化について
- 町長の政治姿勢について
 - ・二元代表制について
 - ・生命と暮らしの安全について
- 平成29年度予算について
 - ・泊駅南土地地区画整理事業について

◆大森憲平 議員

- 平成29年度予算案について
 - ・平成28年度予算との比較について
 - ・歳入見込み額について
 - ・新規事業の取り組みについて
 - ・子育て、教育、福祉、老人医療対策について
- 移住、定住対策について
 - ・U・I・ターン向け住宅貸付事業について
 - ・移住、定住促進について
 - ・まちなか移住定住拠点施設整備事業について

◆長崎智子 議員

- 平成29年度予算について
 - ・平成29年度予算案の基本方針について

◆大井光男 議員

- 有害鳥獣対策について
 - ・耐雪型電気柵について
- 平成29年度予算について
 - ・施設の適正な維持管理と生涯費用について

◆道用昭雄 議員

- 高校再編の中の泊高校について
 - ・新川地区の高校の現状と今後の生徒数は
- 町道の改修と朝日橋（高速道路下）の架替えについて
 - ・主要地方道朝日・宇奈月線、県道山崎・草野線間の高速道路の側道の海側の補修について

◆荒尾勇二 議員

- 県道大家庄・東草野線の朝日橋の架替えについて
 - ・子育て支援と教育
 - ・中学校の給食費無料化について
 - ・おうちで子育て支援事業について
 - ・保育料の第一子からの軽減について

◆水野仁士 議員

- 町の財政運営
 - ・町債の急増について
 - ・町基金の増加について
- 新川・大北直結道について
 - ・調査研究について

ジビエの開発・販売について

答 新川地域鳥獣被害対策協議会で
食肉処理施設の設置に向けた
話し合いを行っている



長崎 智子

質問

捕獲した野生鳥獣の自家消費や埋設処理には限界がある。捕獲頭数が増加すると見込まれる中で、実施隊員の負担が増大し、処理には周辺環境にも配慮が必要になってくるが、町内3カ所程度の処理施設を設置しては。

また、エコぱくとの活用や焼却施設の新設を考えられないか。

ジビエの開発・販売についてどのように実現していくのか。

答弁 農林水産課長

現在、実施隊員には埋設処理を含めた捕獲費用を支払っており、埋設による処理を指導しているが、イノシシ等は自家消費も可能としている。

今後さらに捕獲数が増え、処理が追いつかない状況になれば、処理施設設置の検討はしなければならぬと考えているが、処理施設

を設置する周辺の住民の方々の理解も必要であることから、慎重に検討する必要がある。

また、焼却処理については、新川広域圏事務組合において焼却処理の受け入れ協議を行い、ごみ袋に入る個体か、1メートル未満の個体であれば、受け入れ可能との回答を得ている。

ジビエ産業を成功させるには、衛生管理を重視した処理加工技術はもちろんのこと、ジビエ利用を前提とした捕獲技術、需要者のニーズに応じた部位のカット技術、野生鳥獣肉を調理する上での留意すべき知識などが必要であり、販路開拓やブランド化などに係る知識や経験も重要となる。

現在、県・市・町が参加する新川地域鳥獣被害対策協議会におい

て食肉処理施設の設置に向けた話し合いが行われているところである。

物産館、道の駅などを建設または誘致する考えは

答 今回の提案も含め、検討していく

質問

泊駅南口の新設、周辺を宅地や公共施設が集まる町に開発する構想を検討されているが、公共施設としてどのようなものを考えているのか。

また、町の物産の開発、生産振興、販売促進や直売などを推進する物産館、道の駅などを建設または誘致する考えはないか。



越中境PA観光PR

答弁 建設課長

泊駅南口の新設については、現在都市計画決定されている南北連絡線は地下道タイプとなっているが、防災・防犯の観点で跨線橋タイプとしたいと考え、あいの風とやま鉄道の方に現地を確認していただいた。

また、泊駅の利便性を図るため、高齢者や障害者が利用しやすいエレベーターの設置を含めた橋上駅タイプとすることも検討しており、今後、あいの風とやま鉄道と協議を進めることとしている。

逐次状況、考え方を報告し、また、議員からも建設的なご意見をいただきたいと伝えたところ、今回、物産の開発や生産振興、また、販売促進や直売などを推進する物産館や道の駅といった具体的な提案をいただいた。

今回の提案も含め、公共施設のあり方検討委員会において各部署所管の公共施設の現状と課題を把握するとともに、今後のまちづくりに関する総合的な視点から、公共施設のあるべき姿について、検討していきたい。

屋内グラウンドの着工 及び完成はいつか

答 着工は平成30年春ごろ、完成は
秋ごろを予定



大井 光 男

質問 当初武道館の下に建設される予定であった屋内グラウンドが、武道館の規模の拡大により、別の場所に建設されることになったが、建設の規模、着工時期、完成年月日はいつか。

答 教育委員会事務局 局長 屋

内グラウンドの建設については、サンリーナ北側のゲートボール場に、武道館とは別棟で新築とし、1年を通じて雨や雪などの天候にも左右されず、中学校の部活動はもとより町民や幅広いスポーツ団体の方々が屋外運動競技の練習など各種スポーツに取り組むことができる施設として計画している。大きさは、横40メートル、縦25メートル程度の長方形の施設規模を予定しており、ゲートボールコートであれば2面、テニスコートであれば1面が確保できる。

表面は、維持管理のしやすさ、ランニングコスト、またどんなスポーツにも対応しやすいという観点から、人工芝ではなく、土仕様にし、建物内部の壁沿いに防球ネットを張り、野球やサッカーの練習にも対応できるよう整備する。

スケジュールについては、基本設計業務を先月末までに完了したところであり、新年度の平成29年度中に実施設計業務を完了し、着工は、平成30年春ごろ、完成、開館については、新武道館と同じく、平成30年秋ごろを予定している。

泊駅南土地区画整理事業における町の事業展開計画は

答 公共施設あり方検討委員会
会で検討していく

質問 土地区画整理組合施行の

整備事業計画とまちづくりの観点から、その区域での町としての事業展開計画を伺う。

答 建設課長 土地区画整理

事業と南北連絡線自転車歩行者道を絡めて整備、泊駅の利便性を図るため、エレベーターを利用した跨線橋による橋上駅舎を検討したい。

また、庁内では、公共施設あり方検討委員会において、今後のまちづくりに関する総合的な視点から検討している。

再質問 駅を挟んで北、南で

中途半端なことをやると、どこもだめになる。商業区域などいろいろな考え方があがるが、町としてどのような考え方をしているのか、また、全体構想はどうなのか。

今の開発について町長の考え方は。

再答 建設課長 公共施設あり

方検討委員会が今現在町づくり全体を含めて検討している。

再答 町長 どのようなま

ちづくりが一番ベターなのか、議員のビジョンも大事だと思うので、ご理解いただきながらご協力を願いたい。

予算総額はなぜ毎年増えてきているのか

答 武道館といった建設事業
などが増加の要因

質問 平成29年度の一般会計、

特別会計の予算総額と債務の総額はいくらで、なぜ毎年のように増えてきているのか。

答 財務課長 平成29年度

の一般会計予算の総額は89億7,569万円で、対前年度比10%増。病院事業会計を含む特別会計予算の総額は76億3,495万8千円で、対前年度比5.5%の増となっている。

また、平成29年度末の地方債の残高については、一般会計では97億5,260万7千円、病院事業会計を含む特別会計では115億791万9千円の見込みである。

武道館建設事業や消防庁舎整備事業といった建設事業や企業立地奨励事業補助金などが増加の要因であるが、そのうち、建設事業については、スポーツ振興くじ助成や国が7割負担してくれる過疎対策事業債など有利な財源をできる限り充当することから、自主財源への影響も極力抑えることができていると考える。

再質問 償還予定と、社会保

障費がどのように推移するのか。

再答 財務課長 随時、償還

計画に基づき償還していく。

社会保障費については、若干増えていくことが予想できるが、どこまで増えるかは、数字的にはなかなかつかみにくい。

県総合教育会議で町長が 発表された内容について



道 用 昭 雄

答 自分に合った高校の選択が可能と なる再編を強く望みたい

質問 2月の県総合教育会議の内容について、町長がそこで発表された内容とその会議の方向は。

また、未来創生会議の内容は。

中高連携教育といいながら、泊高校への希望がなくなっているのは、泊高校の姿勢や中学校の地元への高校のアピールの仕方に問題はないのか。

答 総務政策課長 『消され

てたまるか朝日町―地方創生と高校再編―』をもとに、1市町1高校を保持し、地域の活性化が図られるような配慮が必要であり、自分に合った高校の選択が可能となる再編を強く望みたいと訴えた。

田中南砺市長も小規模校でも特色のある教育ができること、そして現在ある高校を存続してほしいと訴えられた一方で、森富山市長は違った意見を述べられた。

知事は、もう少し有識者の意見を聞く必要がある。今後は意見を踏まえながら検討、協議していきたいと述べられた。

泊高校未来創生会議は、「泊高校の存続なくして特色化はない」を基本とし、短期的目標として存続、中長期的目標として特色化を掲げ、高校存続の活動として、座長などが、県議会や、県の総合教育会議へ傍聴に行ってきた。

また、特色化に関する活動は、広報あさひでの泊高校の特集記事掲載や町のフェイスブックでの泊高校の情報発信の強化をしており、演劇部については、三重県で開かれる演劇大会への支援として100万円を超える支援金が集まるなど、情報発信の効果と泊高校に対する町民の熱い思いがあらわれてきていると感じている。

平成29年度の泊高校への出願は117人の募集定員に対し志願者は93人、0.79倍と定員割れとなったが、「泊高校がなくなるのでは」という風評が中学生に不安を与えたことも一つの影響であったと思われる。

再質問 中高連携の成果はどのように捉えていけばいいのか。

再答 教育長 最終的には、子どもさんと保護者の皆さんが高校を選択する、その一つの情報として、中高連携のさまざまな取り組みをやっているとご理解いただきたい。

答 南から駅へ入るだけで南北がつながっていると考えられるのか

答 南北の環境を一体として人波を形成できることで、活性化すると考える

質問 泊駅南土地画整理事業の以前と現在の計画の相違点は。

また、南から駅へ入るだけで南北がつながっていると考えられるのか。

答 建設課長 沼保新土地画整理事業の整備が始まった当時、平柳地区では関係地権者の同意が得られなかったという経緯があったが、平成24年3月、耕作放棄地の解消や土地の活用を図るため、土地画整理事業の要望書が町に提出され、町としては、この実現化に向けた協議を開始し、

実施するための計画書を作成し、平成27年3月議会でも地区の皆さんが事業の実現に向けて取り組まれているのであれば、町としても積極的に支援していくと答えている。

あいの風とやま鉄道で分断された泊駅の北と南を結ぶことで利用促進・利便性も踏まえ、新たな居住環境整備とあわせ、南北の環境を一体として人波を形成できることになり、町が活性化できるものと考えている。

再質問 地権者の反対でなくなった点は間違いなのか。

また、働きかけは。

再答 建設課長 用途地域内においては基盤整備事業ができないことを含め、話をしている中で、当時はまとまらなかっただけで、事業が潰れた訳ではない。

勉強不足で当時のことは、理解していない。

再答 町長 動かなかった時間があることは事実だが、計画は生きているという観点で物を捉えていただきたい。

再々質問 要望に応じて町全体としてのこういう形をしたいとの方向があると言われたが。

再々答 町長 町は決して何も明確に伝えていないのではなく、議員協議会で9月、10月に皆様方に資料を配付している。

旧こすぎやの具体的な構想は

答 移住・定住に関しての ワンストップ窓口を整備する



荒尾 勇二

質問 旧こすぎやを改修して

移住・定住の相談や観光協会が入り、地域のコミュニティの場として活用する計画だが具体的にどのような構想で、相談場所を役場外に設けた理由は。

また、電話での対応数、役場へ来ての対応数は。

あわせて、地域住民は施設をどのように利用し、移住・定住事業にどのように関わっていくのか。

答弁 企画振興課長 駅前

の空き家を活用した、移住・定住に関するワンストップ窓口を整備し、移住・定住相談員による移住希望者に対するきめ細やかな相談対応を行い、その施設の一部に飲食スペースを設け、来訪者、地域住民が集う場としての役割を担うとともに、駅前という立地から、待ち合わせや会議、電車の時間調

整にも利用していただける。

役場より気軽に立ち寄りやすく、相談しやすい環境整備により、移住・定住相談員とじっくり面談できるようにする。

今年度、直接来庁され、空き家の情報提供や相談に対応した件数は30件であり、そのほかに、電話での相談も受けている。

この施設は移住だけではなく、定住のための拠点施設であるので、町内の方が

空き家を

求める場

合も情報

提供や相

談にも対

応し、定

住サポー

ト事業や

空き家利



旧こすぎや

活用促進対策事業補助制度等についても、あわせて案内をしたい。

再質問 地域コミュニティの場として、移住・定住を希望される方と地域住民とのふれあいということがあるか。

再答弁 企画振興課長 今のところ協議中であるが、今の意見も踏まえながら、地域の方とふれあうことができる施設にしていきたい。

町として区画整理地を利用する考えがあるのか

答 今後のまちづくりに関する総合的な視点から検討していく

質問 平柳地区の土地区画整理

事業は、地域住民の長年の願いであったが、今日の経済動向など多くの不安材料がある。

事業組合は何区画の土地を売却する予定で、1坪当たりの価格はいくらか。

また、事業に伴い国道8号線から泊駅南までの道路を建設する計画だが、まちづくりの観点から、町として区画整理地を利用する考えはあるのか。

あわせて、空き家対策と土地造成をどのように整合させる予定か。

答弁 建設課長 事業資金に充

てる保留地処分の面積については、2万6,800平米で、坪換算にすると約8,100坪となり、坪当たりの販売価格は7万2,200円程度である。

区画数については、保留地の利用形態により異なることからお答えしかねる。

庁内では、公共施設のあり方検討委員会において、公共施設の現状と課題を把握するとともに、今後のまちづくりに関する総合的な視点から、議会からの意見、提案をいただきながら検討していく。

将来にわたり朝日町に住み続けるため、また居住されるそれぞれの世帯の経済状況や家族構成、ライフスタイルを背景として、家族の物語を思い描き、実現するため、多くの選択肢が求められており、新たな住宅の建築を望まれる方に対し、よこお団地、沼保さみさと分譲地、幸町分譲地について、広報あさひや町ホームページへの掲載などを行っている。

また、空き家対策事業や空き家情報バンク、空き家コンシェルジュや賃貸空き家に対する家賃補助事業などにも取り組んでおり、「移住・定住・交流で賑わうまち」の実現に邁進したい。

富山県の課題として一本化 に向け働きかける考えは



水野 仁士

答 新組織に対し、ルートの本
一本化に向けた働きかけを行っていく

質問 25年間一歩も動かなかつた日本海・関東首都圏連絡道路建設構想を、町はかじを切りかえて、新川・大北直結道を含めた3本のルートで、富山県の課題として一本化に向け働きかける考えは。

また、県東部に一本化に向けた動きがあったようだが。

答弁 企画振興課長 日本海・関東首都圏連絡道路建設構想、いわゆる新川・大北直結道は、富山県新川地域と長野県大北地域を結ぶ道路の建設構想であり、この構想の実現により、経済、観光、文化交流などの多方面での発展が期待されることから、ほぼ四半世紀にわたって新川・大北直結道の優位性、必要性を訴えてきた。

県内には、新川・大北ルートのほか、立山ルート、上市ルートの3本のルート構想があり、力の入

りように濃淡はあるが、それぞれのルートを推す市町村等が県や関係機関への要望を中心に個別に活動しているため、ルート間が連携して活動することはなく、県民を挙げての機運の醸成に至っておらず、具体的な進展も見られなかったが、統一した行動を強力に進めることが必要であることから、新組織設立に向けた準備会が組織され、構想実現に向けた協議が始まった。

本年6月までには、9市町村と議会、富山市以東選出の国会議員、富山県議会議員、構成市町村内の商工会、商工会議所、観光協会などで構成する新組織による会議が開催され、国・県への構想実現に向けた要望活動、ルート調査、講演会、勉強会、長野県側との意見交換などが行われる予定である。

町としても、新組織に対し、再度詳細な調査・研究を求めていくとともにルートの一本化に向けた働きかけを行っていく。

再質問 富山県のプロジェクトとしてやっていかないと、この構想は絵に描いた餅になっていくと思うが。

再答弁 町長 県議会議員が中心となってまとめるべきということ、ようやく今話が進み出した。

県東部で3本のルートを一本にして初めて知事にルートがひとつになったということで、次の一手に進めると思っている。

観光交流推進員の設置について

答 専門的な知識と感性、経験と実績を持った人材を起用

質問 地域の魅力を高める観光交流の分野における積極的な予算配分がなされ、大きな事業展開が期待されるところであるが、観光交流推進員の設置について、事業内、効果及びどのような人材を考えているのか。

答弁 商工観光課長 広域連携において朝日町の存在をしっかりとアピールしながら国内外から誘客を図っていくためには、旅行会社



台湾からの受け入れ

等での専門的な知識と感性、経験と実績を持った人材の起用が町にとって必要不可欠であると考えており、これを踏まえ、観光交流推進員を設置する。

インバウンドを初め、国内外からの民泊事業の受け入れ推進や町の魅力を活用した旅行商品の造成のほか、朝日町の観光交流を推進・発展させ、ひいては移住・定住につながるよう活躍し、観光業者や各種団体、県や他市町とも強力に連携し、朝日町の魅力を国内外に発信しながら、交流人口の大幅拡大と地域経済の活性化につなげていきたい。

再質問 インバウンドの受け入れや誘客はなかなか難しいと思うが。

再答弁 商工観光課長 北アルプス日本海広域観光連携会議と連携してやっているが、インバウンドの受け入れ体制を整えるために台湾の方が連携会議に参画している市町村に行ったり、またその連携会議のメンバーが台湾を視察してPRしている。

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、3月13日は午前10時及び15日は午後1時から開催し、議会から付託されました19議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

民生教育委員会

当委員会は、3月14日は午前10時、15日は午後1時から開催し、議会から付託されました9議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

- 1 高齢化の著しい朝日町の今後を見据え、あさひ総合病院が「高齢者医療の先進モデル」となるよう病棟再編に取り組んでいただきたい。
- 2 今後も富山大学との寄附講座を継続し、常勤医師確保に向け、引き続き努力されたい。



休床しているあさひ総合病院5階病棟



あさひ総合病院

次に陳情の審査結果を申し上げます。

新規の陳情1件、「相次ぐ年金削減をやめ、最低保障年金制度をつくる意見書の採択を求める陳情」については、継続審査と決しました。

全国町村議会議長会 特別功労者表彰

2月8日開会の全国町村議会議長会定期総会において、地域の振興発展と住民福祉の向上に努めた功績が認められ、水野仁士氏が町議会議員として、特別功労者表彰を受賞されました。

2月20日開会の富山県町村議会議長会定期総会において表彰伝達式が行われました。



議会日誌

一月

- 4日 新年賀詞交歓会
- 19日 議会だより編集委員会
- 24日 全員協議会
- 25日 下新川郡議会議員連絡協議会研修会（入善町）
- 30日 議会運営委員会臨時議会
- 30日 全員協議会
- 30日 議員協議会

二月

- 7日 議会運営委員会
- 7日 全員協議会
- 7日 議員協議会
- 10日 東部議会議長協議会研修会（入善町）
- 10日 町村議会議長協議会（富山市）
- 16日 第2回議会改革検討委員会
- 20日 町村議会議長会定期総会・表彰伝達式・町村議会議員・事務局職員研修会（富山市）

三月

- 24日 議会運営委員会
- 24日 議員協議会
- 2日 第2回議会定例会本会議（提案理由説明・細部説明）
- 3日 全員協議会
- 3日 本会議（質疑）
- 6日 議会運営委員会
- 9日 本会議（代表・一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
- 13日 第3回議会改革検討委員会
- 13日 総務産業常任委員会
- 14日 民生教育常任委員会



町村議会議員・事務局職員研修会（2/20 市町村会館）

項 目	H29. 1. 1～3. 31		H28年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	18	209,600	40	528,800
香典・生花・見舞	2	20,000	10	85,000
土 産 ・ 贈 答	0	0	0	0
負担金・会費	2	17,000	21	258,000
懇 談 会	0	0	0	0
餞別・激励・協賛金	0	0	3	15,000
そ の 他	0	0	0	0
合 計	22	246,600	74	886,800

議長交際費を公開します



- 15日 総務産業常任委員会
- 15日 民生教育常任委員会
- 15日 議員協議会
- 17日 議会運営委員会
- 17日 本会議（委員長報告・討論・採決）

編集後記



春といえば、桜の開花や出会いと別れの季節でもあり、新たな人生のスタートの節目にもあたります。

年度のスタートとなる平成29年第2回朝日町議会3月定例会において、平成29年度予算編成について、財政の健全化を基本として「子育て応援日本一」のまち「生涯健康で活躍できるまち」「移住・定住・交流で賑わうまち」の基本テーマからなる「夢と希望が持てるまちづくり」の実現に向けての主要施策や多くの重点事業が上程され、予算が成立しました。

町民のみなさんのご理解とご協力を得ながら、第5次朝日町総合計画の実現に向けて是々非々で取り組んで参りますので、今後とも温かいご支援をお願い申し上げます。（加藤）

◆議会だより編集委員

水野 仁士 西岡 良則
加藤 好進 大井 光男
荒尾 勇二